

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,400	流動負債	2,788
現金及び預金	630	営業未払金	95
営業未収金	39	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,800
前払費用	11	未払費用	12
信託金特定資産	224	未払法人税等	9
受渡代金	463	預り金	7
その他	31	前受収益	8
固定資産	4,412	賞与引当金	103
有形固定資産	1,271	役員賞与引当金	23
建物	1,225	信託金	224
構築物	0	受渡代金	463
土地	12	その他	38
工具、器具及び備品	27	固定負債	851
その他	5	退職給付引当金	784
無形固定資産	1,278	その他	66
ソフトウェア	1,179	負債合計	3,639
その他	99	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,861	株主資本	2,173
投資有価証券	8	資本金	1,989
関係会社株式	1,733	資本剰余金	2,011
従業員長期貸付金	71	資本準備金	1,391
長期前払費用	47	その他資本剰余金	620
その他	0	利益剰余金	△ 1,827
		その他利益剰余金	△ 1,827
		違約担保積立金	2,100
		別途積立金	139
		繰越利益剰余金	△ 4,066
		評価換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	2,173
資産合計	5,812	負債・純資産合計	5,812

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,596
取 引 関 連 収 益	2,476	
情 報 関 連 収 益	120	
営 業 費 用		3,517
営 業 利 益		△ 920
営 業 外 収 益		66
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	0	
賃 貸 料 収 入	49	
そ の 他	16	
営 業 外 費 用		37
支 払 利 息	36	
そ の 他	0	
経 常 利 益		△ 891
特 別 損 失		32
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32	
そ の 他	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3	
当 期 純 利 益		△ 920

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					違約担保積立金	別途積立金
当期首残高	1,989	1,391	620	2,011	2,100	139
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益(△)	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,989	1,391	620	2,011	2,100	139

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△ 3,146	△ 907	3,093	△ 1	△ 1	3,091
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益(△)	△ 920	△ 920	△ 920	—	—	△ 920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	△ 920	△ 920	△ 920	1	1	△ 918
当期末残高	△ 4,066	△ 1,827	2,173	0	0	2,173

当社の計算書類に記載される科目、その他の事項の金額は千円単位で記載しておりますが、当期より百万円単位で記載することといたしました。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用してはりましたが、2019年11月1日に㈱日本取引所グループの完全子会社になったことに伴い、連結納税制度の適用要件を満たさなくなったことから、連結納税制度を取りやめております。

5. 表示方法の変更

㈱日本取引所グループとの経営統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

- ・前事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました「信認金特定資産」、「受渡代金」は当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「関係会社未収入金」は、当事業年度より「営業未収入金」、「その他」に含めることとしました。
- ・前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」は、当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「構築物」、「土地」、「工具、器具及び備品」は、当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めることとしました。
- ・前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「従業員長期貸付金」、「長期前払費用」は、当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、「未払金」、「1年以内返済予定の長期借入金」として表示していたものは、当事業年度より「営業未払金」、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」として表示することとしました。
- ・前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」「預り金」「前受収益」は、当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「信認金」は、当事業年度より、「流動負債」に独立掲記することとしました。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,521百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	35百万円
短期金銭債務	1百万円
3. 役員に対する金銭債務	
短期金銭債務	45百万円
長期金銭債務	20百万円
4. 信認金	

当社は、取引参加者の債務不履行により商品先物取引の委託者等が被るリスクを担保するため、商品先物取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信認金特定資産勘定に、負債について信認金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は26百万円であります。

5. 損失保証

当社は、清算業務に関して、㈱日本商品清算機構と「損失保証契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき保証することとなっております。

同機構に対する保証限度額は「損失保証契約」において定められており、当社の場合は、限度額が2,100百万円であります。

III. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社日本取引所グループ	所有 間接 100.0%	役員の兼任 事務所の賃貸	事務所の賃貸 (注1)	8	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事務所の賃貸については、近隣の相場等を勘案して決定しております。

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日本商品清算機構	所有 直接 100.0%	資金の借入 事務所の賃貸 役員の兼任	資金の借入 (注1)	1,800	1年内返済予定の関係会社 長期借入金	1,800
				利息の支払	36	-	-
				事務所の賃貸 (注2)	9	前受収益	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(注2) 事務所の賃貸については、近隣の相場等を勘案して決定しております。

IV. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 714円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 302円73銭 |

V. 重要な後発事象

(資金の借入)

2020年4月1日に株式会社日本取引所グループから以下の資金の借入を行い、同日付で(株)日本商品清算機構からの既存借入金を全て返済いたしました。

(1) 資金用途

短期運転資金

(2) 借入の内容

借入金額 2,200 百万円

借入日 2020年4月1日

借入利率 年利0.055%

返済日 2021年3月31日